

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第47期 第3四半期
(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社シベール

【英訳名】 CYBELE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒 木 誠 司

【本店の所在の場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 本 田 政 信

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 本 田 政 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 3 四半期累計期間	第47期 第 3 四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
売上高 (千円)	2,374,437	2,307,792	3,162,147
経常損失() (千円)	55,010	99,465	85,521
四半期(当期)純損失() (千円)	44,196	210,056	82,919
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	1,806,800	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	1,656,275	1,373,900	1,620,707
総資産額 (千円)	3,537,405	3,600,496	3,680,750
1 株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	30.76	146.20	57.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	30
自己資本比率 (%)	46.8	38.2	44.0

回次	第46期 第 3 四半期会計期間	第47期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.94	26.88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の月例経済報告国内景気基調判断によりますと、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断され、明確な回復傾向が見出せない状況が長く続いております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、「総じてみれば持ち直しの動きが続いている」とされてはおりますが、力強さを実感出来ない状況が続いております。

このような環境の下、より一層、地域社会になくてはならない存在となるべく、期初に仙台市若林区に新規出店するなど諸施策を実施して参りました。

しかし、通信販売の苦戦が続いたこと等から、全社売上高は前期に比べ2.8%減少し、2,307百万円となりました。損益につきましても、売上高の減少及び原価率の上昇等から、営業損失100百万円（前年同期54百万円）、経常損失99百万円（前年同期55百万円）とそれぞれ悪化いたしました。四半期純損益につきましては、営業部門の一部に減損損失49百万円を計上したこと及び繰延税金資産の一部49百万円を取崩したこと等から、赤字幅が拡大し、四半期純損失210百万円（前年同期44百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績の概況につきましては、以下の通りです。

（通信販売）

お客様の特性に応じたきめ細かなフォローを行う「顧客数増加重視方式」の営業方針に改めましたが、効果が顕れるまで予想より時間を要し、売上高は576百万円（前年同期653百万円）と大幅減となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましても、売上高の大幅な減少及び新方式に伴う販促費の増加等から大幅に悪化し、セグメント利益44百万円（前年同期97百万円）となりました。

（店舗販売）

期初に新規出店したこと等から、売上高は前年同期に比べ0.6%増加し、1,730百万円となりました。一方、セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)は、新店の開業に伴う一時的費用が高かったことや既存店の売上高が計画通りに進捗しなかったこと等から、前年同期に比べ悪化し、セグメント利益120百万円（前年同期133百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は3,600百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円の減少となりました。これは主に、固定資産について減損損失49百万円を計上したこと及び繰延税金資産の一部49百万円を取崩したためであります。

（負債）

負債は2,226百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円の増加となりました。これは、長期借入金を225百万円返済する一方、短期借入50百万円及び長期借入350百万円を新規に借入れたためであります。

（純資産）

純資産は1,373百万円となり、前事業年度末に比べ246百万円の減少となりました。これは、四半期純損失210百万円の計上、剰余金の配当43百万円の実施等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、10,650千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,806,800	1,806,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日	—	1,806,800	—	488,355	—	554,141

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,500	14,365	(注)
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,806,800	—	—
総株主の議決権	—	14,365	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また、当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘 二丁目1-3	370,000	—	370,000	20.48
計	—	370,000	—	370,000	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,604	373,398
売掛金	70,379	55,079
たな卸資産	92,772	100,625
その他	86,620	45,528
貸倒引当金	573	462
流動資産合計	586,803	574,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,463,187	1,469,701
機械及び装置（純額）	81,911	84,459
土地	1,097,047	1,097,047
その他（純額）	211,006	157,512
有形固定資産合計	2,853,153	2,808,720
無形固定資産	12,269	10,627
投資その他の資産		
投資有価証券	46,045	50,035
その他	182,858	157,302
貸倒引当金	380	358
投資その他の資産合計	228,524	206,978
固定資産合計	3,093,946	3,026,326
資産合計	3,680,750	3,600,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,924	82,217
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	361,639	359,959
未払金	139,316	136,481
未払法人税等	10,320	8,793
賞与引当金	15,000	5,500
ポイント引当金	16,153	15,977
その他	36,175	27,554
流動負債合計	674,530	686,484
固定負債		
長期借入金	1,345,603	1,471,333
資産除去債務	34,313	40,711
その他	5,595	28,065
固定負債合計	1,385,512	1,540,111
負債合計	2,060,042	2,226,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金	554,141	554,141
利益剰余金	1,427,419	1,174,258
自己株式	851,000	851,000
株主資本合計	1,618,915	1,365,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	8,145
評価・換算差額等合計	1,791	8,145
純資産合計	1,620,707	1,373,900
負債純資産合計	3,680,750	3,600,496

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	2,374,437	2,307,792
売上原価	1,294,453	1,284,512
売上総利益	1,079,983	1,023,280
販売費及び一般管理費	1,134,072	1,123,961
営業損失()	54,088	100,680
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	426	351
受取賃貸料	7,505	8,900
貸倒引当金戻入額	31	21
雑収入	2,213	2,117
営業外収益合計	10,194	11,393
営業外費用		
支払利息	10,535	10,073
雑損失	580	104
営業外費用合計	11,115	10,177
経常損失()	55,010	99,465
特別利益		
保険解約返戻金	-	5
固定資産売却益	60	-
投資有価証券売却益	3,100	-
特別利益合計	3,161	5
特別損失		
固定資産除却損	66	580
減損損失	-	1 49,941
投資有価証券売却損	77	-
投資有価証券評価損	-	1,700
特別損失合計	144	52,223
税引前四半期純損失()	51,992	151,683
法人税、住民税及び事業税	7,229	6,450
法人税等調整額	15,025	51,923
法人税等合計	7,796	58,373
四半期純損失()	44,196	210,056

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 減損損失

当社は、当第3四半期累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
山形県山形市	受注施設	建物等	49,941

当社は、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの当第3四半期累計期間における帳簿価額の額を減損損失49,941千円として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	114,451千円	127,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成27年8月31日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成28年8月31日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	653,489	1,720,948	2,374,437	—	2,374,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	653,489	1,720,948	2,374,437	—	2,374,437
セグメント利益又は損失()	97,894	133,298	231,193	285,282	54,088

(注) 1 セグメント利益の調整額 285,282千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	576,843	1,730,949	2,307,792	—	2,307,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	576,843	1,730,949	2,307,792	—	2,307,792
セグメント利益又は損失()	44,364	120,624	164,988	265,669	100,680

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 265,669千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、通信販売業務に関する資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては49,941千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	30円 76 銭	146円 20 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	44,196	210,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	44,196	210,056
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月14日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シベールの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。